

学部」を擁し、これまでに交通・物流分野で多くの専門人材を輩出。また、ロジステイクス・イノベーション・プロジェクトを掲げ、「地域活性化とロジステイクス」「地域生活を支えるロジステイクス」に関する研究にも取り組んでいる。

一方、損保ジャパンは全国249の自治体と協定を締結するなど、地域における防災・減災の取り組みを推進。さらに、グループ会社を通じて、BCP策

定支援や災害レジリエンス向上に向けたリスクマネジメントサービスを提供している。協業における具体的な取り組みでは、流経大の研究成果・知見と損保ジャパンのネットワークやデータ、リスクマネジメントノウハウを融合することで、地域物流の活性化に向けたロジステイクスに関する研究や調査、実証実験を行うほか、災害時の地域ロジステイクス拠点ネットワークや物資供給に関する

RS A

セルフストレージフォーラム開催

5年後のビジネス収益は9%上昇



レンタルスペース収納スペース推進協議会(RSA、多田充伸理事)は18、19日の両日、オンライン方式で「2021セルフストレージフォーラム」Heat up the INNOVATION」(イメージ)を開催した。15年にスタートした収納ビジネスに特化した日本国内最大級のカンファレンスで今回が7回目。18日は初のイベントとして「わたしの店舗自慢動画コンテスト」を行った。

RSA事務局の吉田得生氏が矢野経済研究所とJLLの調査に基づき、セルフストレージ業界動向について報告。それによると日本の市場規模は20年に780億円

年間の売上予測では25年には約1000億円を達成すると推測。吉田氏は「コインランドリーは店舗数が約2万店舗、売上規模が1000億円であり、セルフストレージ業界はコインランドリーの市場規模を狙って事業を進めている」とした。ビルインタイプの拠点数は21年2月時点で3800店舗、室数が23万ユニット。コンテナタイプは拠点数が9000店舗、室数が35万ルーム。ビルインタイプは1拠点あたり平均60ユニット、コンテナタイプは平均38〜40ユニット。1坪あたりの平均月賃料は15年に1万3500円だったのが、18年には1万5000円になるなど上昇傾向で推移している。

20年の契約者の平均利用月数は12・9カ月(1カ月以上の回答平均)で、全平均では9・8カ月。コロナ禍での短期利用の可能性にも触れた。また、個人契約が76%、法人契約は24%。提供しているサービスとしては、モバイルアプリの導入は0%で今後の課題とされた。付加価値サービスのうち「運送サービス」については57%が導入。また、5年後の利用料は6%、ビジネス収益は9%上昇すると見込んでいた。